

長岡大学

長岡地域 <創造人材> 養成プログラム

連携自治体 長岡市

地(知)の拠点として

本学の事業は、長岡地域の地域課題（産業活性化、社会課題解決及び地域・コミュニティ活性化）に取組み、課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人＝創造人材を育て、地域課題解決を目指します。

そのため、教育面では①諸専門的能力の養成、②地域学修科目の拡大による社会人基礎力の養成、③学生起業家の養成に取組みます。研究面では、産業競争力形成や人口減少社会への対応等地域課題解決に向けた共同研究を進めます。社会貢献面では、市民講座や社会人講座に加えて、創業・起業推進やコミュニティ活性化などの地域活性化に取組みます。

これにより、<地域で役に立ち、頼りになる大学>を目指します。

教育 - 地域連携型キャリア教育 = 地域活性化の担い手・学生の育成をめざします

教育面では、地域連携を深めて、地域活性化の担い手の学生を育成します。具体的には、次の3つを柱に進めます。

①専門能力を身につけた学生を送り出します……卒業生の60%が実社会で使える上級専門資格

取得（情報・簿記等1・2級等）を目指すこと。

②地域の学びを拡大し、地域ボランティアや企業活動の担い手の学生を送り出します……地域学修科目（地域を学ぶ科目）を大幅に拡大するとともに、地域課題解決型授業等（ボランティア体験、インターンシップ、地域活性化プログラム等）で社会人基礎力を養成し、卒業生の80%をボランティア活動人、仕事積極推進人に養成。

③地域で毎年100名の学生起業人材を養成します……夏季集中から通年型起業家塾に発展させ、将来の地域における新産業育成の担い手＝学生起業人材100名を養成。

研究 - 地域の課題に全学で取り組む地域課題対応型連携研究を進め、地域還元します

まず、次の4つの地域課題研究に組織をあげて取り組みます。

①長岡地域産業競争力に関する調査研究……グローバル経済下で競争に勝つ方策の提言。

②長岡地域<創造人材>に関する調査研究……長岡地域の専門人材の集積と求められる人材の把握、確保方策の提言。

③少子高齢化・人口減少に関する調査研究……長岡市内の地区別

人口将来推計、アンケート等踏まえ、コミュニティレベルの活性化方策を提言。

④ボランティア活動に関する調査研究……市民協働の柱であるボランティア活動の現状を把握し、活性化方策を提言。次に、教員個人の地域志向教育研究を進め、地域還元を行います。

社会貢献 - まちづくりや企業活動を担う社会人材を育成し、地域活性化に貢献します

具体的には次の通りです。

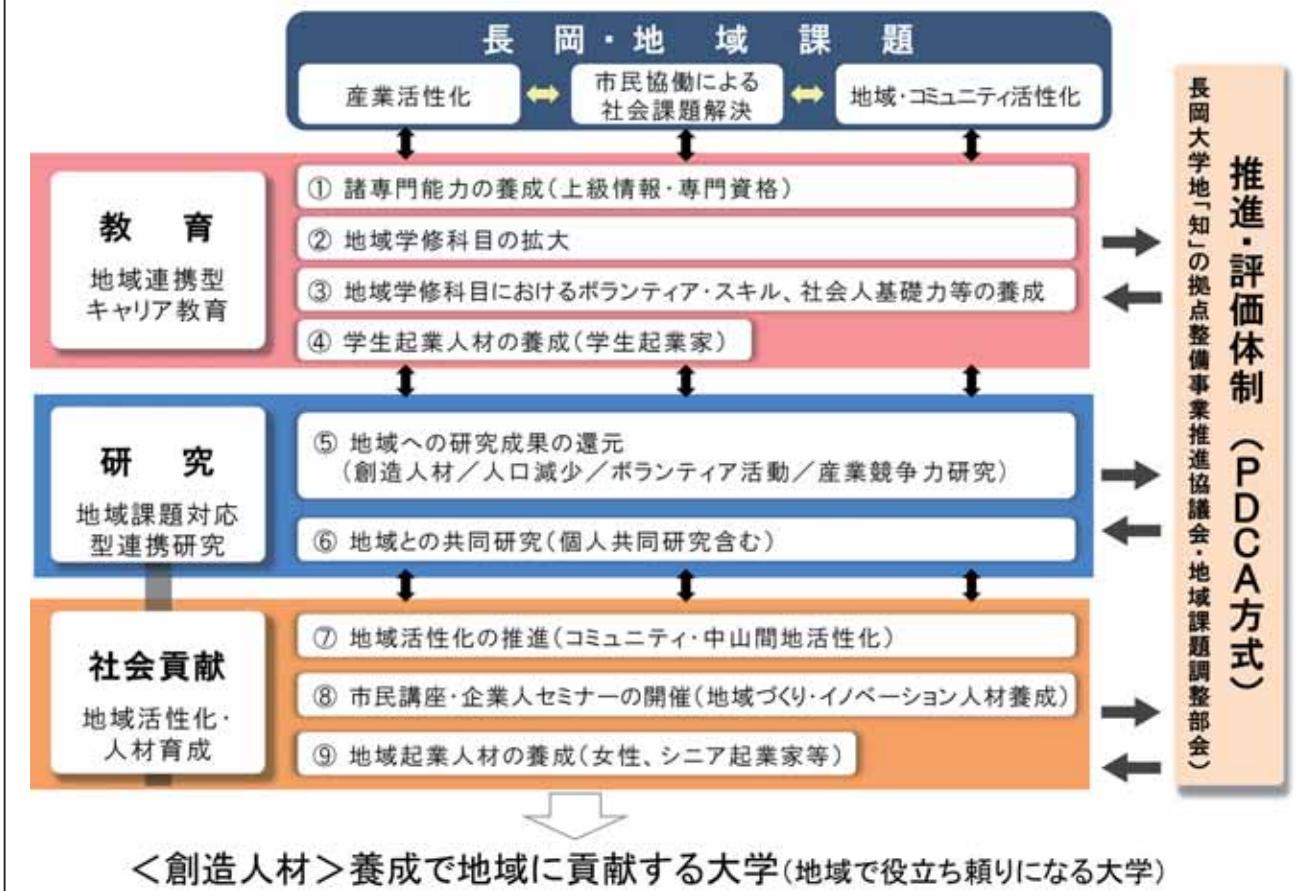
①まちづくり市民公開講座を開講します。長岡市民のまちづくりニーズに沿った市民公開講座を中心市街地で開講。

②企業競争力を支えるイノベーション人材を養成します……従来の講座をリニューアルして、履修証明が可能なプログラムで、イノベーション人材養成講座を開講。

③毎年、社会人の起業家5名を養成します……長岡市等と「長岡起業家塾」を立ち上げ、女性・シニア・ハイテク関係の起業家を育成し、新産業形成に貢献。

④コミュニティ・中山間地での地域活性化を推進します……「地域活性化研究会」を組織し、地域活性化の方策を整理、具体化。

長岡地域<創造人材>養成プログラム 概要図



★地域課題…経済経営系の大学として、次の3つの地域課題を設定しました。第1は、「産業活性化」。グローバル経済下の競争に勝つ(産業空洞化回避)ための企業競争力の強化と新産業創出の方策を考えます。

第2は、「市民協働による社会課題解決」。高齢化に伴う健康、医療、福祉、環境等多様な課題解決を市民協働でどう進めるかを考えます。

第3に、「地域・コミュニティの活性化」。少子高齢化に伴う人口減少下で、どう地域・コミュニティの活性化を行うか、を考えます。

★連携自治体との関係…連携自治体=長岡市とは、地域課題抽出、共同研究、事業の協働運営、日常的進捗管理等で連携しています。



長岡市
市長政策室政策企画課課長補佐
上村 建史

長岡大学の<創造人材>養成プログラムは、産業の活性化や、市民協働による社会課題解決など、本市の現状に即した実践的な内容です。「地域課題解決・価値創造を担う専門的能力を身に付けた学生・社会人を養成する」というプログラムの趣旨は、長岡が誇る米百俵の精神とも繋がるものであります。長岡市は、「地域で役に立ち、頼りになる大学」を目指す長岡大学の皆様と、本事業の成功に向け連携していきます。



経済経営学部 人間経営学科 3年
小倉 美樹

私達は、中越地震で被災した木沢集落(長岡市川口)の活性化をめざした集落の方々と話し合いながら「木沢の四季と暮らしぶり」をテーマに、幹線道路沿いの集落の共同倉庫のシャッター4つに木沢集落の四季の暮らしぶりの絵を描きました。木沢の皆さんには喜んでいただきました。この事業は、本学の地(知)の拠点事業の地域活性化事業として、集落の方々のご意見を伺い、さらに工夫して、継続・発展させたいと思います。

富山県立大学

「工学心」で地域とつながる 「地域協働型大学」の構築

連携自治体 富山県・射水市・富山市・黒部市・南砺市・入善町

地(知)の拠点として

「富山県の発展を目指した県民の大学」という本学の建学理念のもと、地域の課題に対して全学を挙げて取り組み、地域に役立つ技術者マインド「工学心」を持ち、地域課題を解決できる学生の育成を図るなど、「地域協働型大学」の構築を目指しています。

具体的には、例えば、少人数で行うゼミ形式の授業の中で、学生が多様な地域関係者と直接対話や交流などを行い、地域産業の振興や超高齢化社会への対応など解決が困難な課題について、地域関係者と一緒に考えます。

学生自らがその課題をとらえ、また、その課題の解決のためどう取り組めばよいかを学修することを通じて、主体的に課題解決する能力を持った人材の育成を目指しています。

教育 - 学生が技術者マインド「工学心」を持ち、地域の課題を学び地域と対話する

学生の社会参画力、課題解決力の育成等を図るために、地域との交流・対話・協働を核とした学生の主体的活動を促進する内容へカリキュラムを見直します。

具体的には、全学生の必修科目である「環境系科目」「ゼミ系科目」「キャリア形成科目」において、

地域の課題を学び、地域の人々と対話する機会を増やし、地域の課題を科学的に考察する力やコミュニケーション能力の向上、地域貢献を意識したライフキャリアの形成を図ります。

さらに、学生が自主的に地域課題に関するアクティブラーニングが実践できるスペース「アクティブラーニング協働スペース」を整備するほか、学生が、COC コーディネーターや TA(ティーチングアシスタント)、教員とともに、地域課題について学ぶプログラムを作成します。

また、TA や学生で構成する組織(COC サポート組織)を設け、学生が主体となって、地域との多彩な協働を実施できる体制を作ります。

研究 - 「地域志向型研究」の推進による地域産業の振興、地域課題解決への貢献

本学では、県・市町村や県内企業等と連携しながら、本学の研究シーズを活かした地域産業の振興や地域課題に対応した研究を進めました。

今後は、これまで以上に地域志向の研究活動を進め、より多くの地域課題解決に全学を挙げて取り組みます。具体的には、ナノテク等の先端技術を活用した製品開発、持続可能な社会の実現のための環境調和型のものづくり、IT 技

術を活用した地域の魅力発信、高齢者・障害者支援、防災対策などを進めていきます。

さらに、学生を地域課題解決のための研究に積極的に参画させ、卒業研究等に結び付けるようにしていきます。

社会貢献 - 地域ニーズを踏まえた人材育成・生涯学習事業の実施 地域協働型の社会貢献

本学は、社会に貢献し地域発展に役立つ大学として、「若手エンジニアステップアップセミナー」をはじめとする企業技術者の人材育成支援事業、「公開講座」などの生涯学習事業、子供向け科学技術イベント「ダ・ヴィンチ祭」を中心とする子供たちの科学離れ対策等の各種事業に取り組んできました。

今後は、これまで以上に「地域志向」の内容とするため、企業や自治体、住民の方々の声を聴きながら、企業ニーズにもしっかりと応えられる人材の育成支援、高齢者等の学習意欲に応える生涯学習事業、幼児から高校生まで幅広く科学を楽しく学び親しみを持ってもらえるイベント等の実施に努めるとともに、学生が積極的に参画することができるよう取り組みを進めていくこととしています。

地域に役立つ技術者マインド「工学心」で 地域とつながる全学的取組み

「工学心」

人々の暮らしに役立つ「工学」、
新しい高度な技術の創造への
熱意

「地域とつながる」

- ・学生が積極的に地域と交流・対話・協働することにより、地域課題を肌で感じ、主体的に課題解決する能力の育成
- ・教員による地域志向の教育及び世界を目指す研究による地域との協働

『工学心』

大学
(学生・教職員)

地域

(自治体・地域団体
住民・企業)

「地域協働型大学」

- ・教育・研究・社会貢献の分野で全学的に地域課題に取組む
- ・「工学心」を持ち、地域課題の解決に取り組む学生を育成

中部地方

地域の重点課題である次の5つを選択しました。

- (1) 地域産業の振興・地域の魅力向上
- (2) 持続可能な社会への対応
- (3) 超高齢化社会への対応
- (4) 地域の安全・安心
- (5) 子どもたちの「科学離れ」対策

これまで包括連携協定を締結し、協働による事業を進めてきた射水市をはじめ、連携自治体関係者や地域関係者と対話の場を設置し、地域の声を事業に反映するとともに、具体的・機動的に事業実施できるよう取り組みます。



射水市

市長政策室政策推進課長

一松 教進

射水市では、これまで、福祉、産業、教育など幅広い分野で、富山県立大学と連携・協力しながら施策を推進しています。ますます複雑化する社会環境にあって、学生の皆さんのがい感性や斬新なアイデアを生かすまちづくりを進めることが重要であり、地(知)の拠点整備事業を契機に、積極的に地域課題の解決や活性化の取組に参加できる体制を充実させるなど学生や市民が共に学べる環境を整備していきたいと考えています。



地域協働支援室（COC コーディネーター）

佐々木 萌

本学は全国的にトップクラスの就職率を誇る大学です。COC事業を通して学生が地域の活性化の担い手になり、社会人として即戦力となるような能力を育んでいきたいと考えております。

特に地域の人々との対話を通じて、学生に地域の人々の役に立つ喜びを感じてもらいたいです。そういった経験からコミュニケーション能力及び企画力・実行力の向上を図り、彼らが社会に出た後の糧となることを期待しています。

金沢大学

地域の感性を備えた人材を育て 社会を繋ぐ「地(知)」の拠点

連携自治体 石川県・金沢市・輪島市・珠洲市・能登町・穴水町・七尾市・能美市・小松市

地(知)の拠点として

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を大学憲章に掲げております。本事業では本学の理念を踏まえ、3つの柱により、多様な立場の人々が社会の担い手として活躍するために重要な「知」の積極的な発信と還元を通じて、地域の感性を備えた人材育成に取り組んでいきます。一つ目の柱として、教育（学士課程）において、「地域の感性」を備え、「知識と社会を」結びつけられる行動力ある人材の育成を実施いたします。二つ目の柱として研究において、総合大学の強みを最大限活用した地域志向研究の推進します。3つ目の柱として社会貢献において、地域のインテリジェント・ライフ創造の拠点として機能強化いたします。

教育・全学必修科目「地域概論」と特設プログラム「総合地域論」の新設

上記の人材育成目標を達成するために、「見て・入って・行動して」をテーマとする教育を全学に普及させるべく、3つのカリキュラム改革を行います。

第1に、学士課程全新入生（約1,800人）を対象とした「地域概論」を、共通教育に新設します。本科目は座学とフィールドワークを組み合わせ、全新入生に、自分が学ぶ専門領域と「地域」との関わり

について意識づけをおこなおうとするものです。試行しながら科目を開発し、平成29年度には全学必修科目として導入します。

第2に、学生の自律的学習を促す共通教育特設プログラムの一つとして「総合地域論」を新設します。「総合地域論」は、コア科目と俯瞰的視野を獲得する「地域志向科目群1」、実地演習である「地域志向科目群2」から構成され、それぞれに一定単位数を修得した学生に対して、プログラム認定証を授与します。

第3に、地域に入ってのボランティア活動などを単位化して、専門科目のカリキュラムに組み込むことを検討し、地域志向科目、臨地教育科目の一層の充実を図ります。

研究 - 総合大学の強みを最大限活用した地域志向研究の推進

過疎高齢化の進む能登、ものづくりを軸とした産業構造の変化の影響を強く受けつつある南加賀、石川県及び北陸の中核都市として新たな役割を求められる金沢など、社会環境の急激な変化に起因して地域課題も多様化し、課題間・地域間でも複雑に絡み合っています。金沢大学では、環境と生業の両立を目指す里山里海再生研究活動や持続可能エネルギー創成、地域に根ざした予防医療や介護、都市と農村の関係の再構築など、地域の持続的発展を志向した

研究テーマを複数展開し、その基盤を築きつつあります。本COC事業では、地域との対話や、ステークホルダーの参加を促進することで、総合大学の強みを活かし、地域を起点とした多面的な「サステナビリティ（持続可能性）科学技術の確立」を実現する地域志向研究の展開に努めます。

社会貢献 - 地域のインテリジェント・ライフ創造拠点としての機能強化

石川県を3つの地域（能登・金沢・加賀）に区分し、各地域のニーズに対応したインテリジェント・ライフ創造のための拠点を構築します。

第1に、地域住民のニーズを対話とアンケートを通して十分に把握し、地域住民のニーズに合った生涯学習科目を設計します。地域住民の世代別のニーズにも対応できる魅力ある科目を提供します。

第2に、3つの地域拠点に遠隔地教育システムを導入し、学生の臨地教育に活用するとともに、魅力ある科目を配信することにより、今まで公開講座に参加する機会のなかった地域に学びの場を提供することを通じて、地域における「インテリジェント・ライフ」創造拠点を構築し、COCとしての責務を果たします。「しりべし地域観光ネットワーク」の形成を図ります。

石川県の様々な地域の現状と課題

石川県

能登

- ・三方海に囲まれた里山里海・伝承文化
- ・少子高齢化・過疎化が全国より早いペースで進行

加賀

- ・特定分野で高いリニアを誇る多数のニッチトップ企業
- ・中心市街地の空洞化や農林水産業の後継者不足

金沢

- ・加賀百万石時代からの洗練された文化・工芸
- ・歴史都市と創造都市の二つの側面からのジレンマ

■COC事業連携自治体

・石川県	・金沢市
・輪島市	・珠洲市
・能登町	・穴水町
・能美市	・小松市
・七尾市	

地域
地域を知り地域と共に歩く人材を育成し、丁寧な対話による地域課題の解決に寄与し、社会人の学びの場を提供する大学
金沢大学

教育・研究・社会貢献 から地域の活性化に寄与

【教育】
地域の感性を備えた人材を育成する大学

全新入生対象を対象とした地域志向の必修科目
共通教育における地域志向科目のパッケージ化

【研究】
地域の知的基盤として機能する大学

地域課題の発掘
ニーズとシーズの複合的マッチング
地域との協働による地域研究の推進

【社会貢献】
生涯学習の拠点となる大学

地域の教育ニーズに応じた科目的提供
キャリアアップに繋がる科目的提供
遠隔教育システムの活用

地域再生の核となる大学
地域再生のための『対話の場』として恒常に機能するシステムを構築



本事業で連携する自治体とは、すでに包括連携協定を締結しており、本事業のみならず本学の各種取組に幅広く協力を得られる体制を整備しています。本事業実施のため、連携体制を一層強固なものとするため、連携する自治体には、新たに学内に設置する COC 本部の諮問会議や外部評価委員会への参加を通じて、本事業の取組に関して提言、助言及び評価できる体制を構築します。

特に奥能登の輪島市、珠洲市、能登町、穴水町とは、地域再生人材の養成のための委員会を構築して事業を実施し成功させた実績があることから、そのような地域との協力体制づくりのノウハウを能登地区以外の関係自治体に対しても広げていきます。



石川県
知事
谷本 正憲

本県では、全国的にも高い高等教育機関の集積を活かし、大学の「知」と学生の「若い力」による地域の活性化に向けた様々な取り組みを進めています。こうした中、全国有数の総合大学である金沢大学が、全学をあげ、地域課題の解決に資する人材育成や研究に取り組む本事業の採択を受けて大変心強く思います。金沢大学が地域との対話を一層密にし、地域と大学が共に発展することを心から期待しています。



人間社会学域 法学類 1 学年
木村 洸

私が幼少時代を過ごしたドイツでは、近くの大学が小学生向けの少人数講座を開催して、とても楽しく勉強できた思い出があります。このように大学が自ら足を運んで地域に出向き、地域住民と触れあう機会を作ることは、学生の経験を豊かにするだけでなく、必ず地域の発展に貢献するものと思っています。「地域のための大学」を憲章に定めている金沢大学で、更に地域に密着したプロジェクトが遂行されることに期待しています。います。

金沢工業大学

地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践

連携自治体 野々市市・金沢市

地(知)の拠点として

本取組は、野々市市及び金沢市との連携から、地域社会との共同と共創による人間形成の拠点づくりを目指すものです。具体的には、地域社会の新たな価値創造に向けた“コトづくり”にチャレンジする場「コトづくりプラットフォーム」を構築し、学生、教職員、地域住民、企業の方々が共に「学び」「気づき」「行動」することで、地域の課題解決に取り組みます。

これらを通じた本学の教育・研究・社会貢献において、学生に魅力的な学習機会を創出する改革を実践し、学生が「正課学習+課外学習」による地域の課題にチャレンジする学習環境を整備し地域社会の方々と共有を図ることで、地域の人材育成イノベーションに取り組んでまいります。

教育 - 地域・産学連携によるプロジェクト型教育とアクティブラーニングの全学的推進

「コトづくりプラットフォーム」の実践を核とし、野々市市及び金沢市が抱える課題やニーズを理解し、地域・産学連携によるプロジェクト型教育実践の全学的な推進を図ります。プロジェクトの中で学生が取り組む問題発見解決プロセスの中に、「デザインシンキング」

の手法を盛り込むことで、これまでの「課題やニーズに応える」という学習プロセスから、地域社会に求められる「新たな価値を創造する」学習プロセスへと転換を図ります。

また、カリキュラム上の各科目と先に述べたプロジェクト型教育実践の関連を明確にすることで、地域志向に基づいた全学的なアクティブラーニングの推進を図ります。

これらを通じて、本学の教育実践に対する地域住民や企業の方々の参画を積極的に推進することで、学生の修学に対する意欲を喚起し、教育目標に示される「自ら考え行動する技術者」としての経験と実績を学生にもたらす実践的な学習機会を提供してまいります。

研究 - 地域と共にイノベーションに向けて取り組む「研究プロジェクト」の推進

野々市市及び金沢市の政策に関連し、学部学科の枠を超えた教員が参画する「研究プロジェクト」を発足します。この研究プロジェクトに対して、地域住民や産業界の方々の参画を促進し、各プロジェクトテーマにおける「学び、気づき、行動」のさまざまな機会を提供します。

教員の研究成果と連動した、地域住民や産業界の方々のスキルアッププログラムの実践、さらにはこれらの活動を通じて創出され

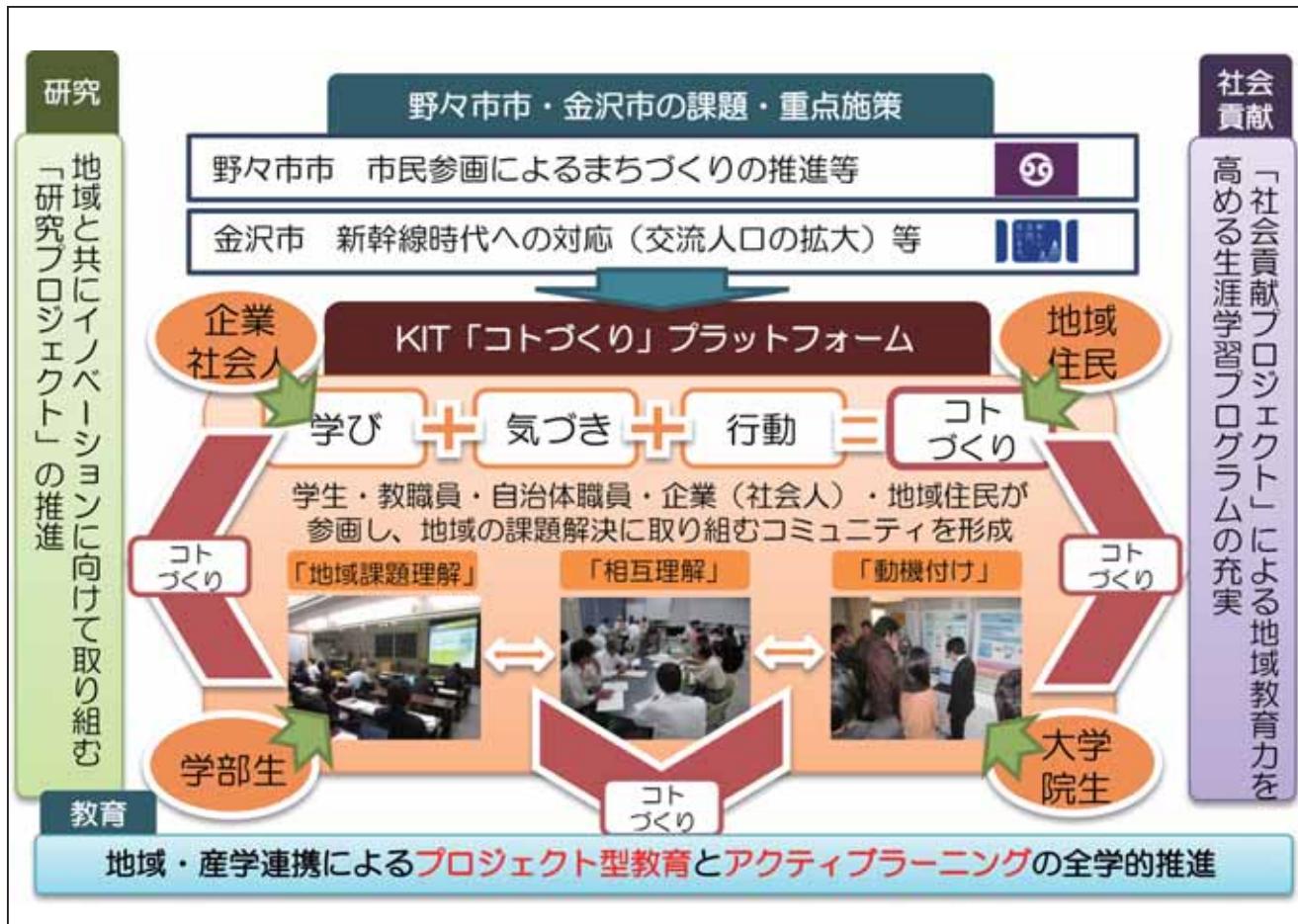
るワーキンググループによる共同研究の実践等を積極的に推進し、地域と共にイノベーションを推進する仕組を構築します。また、この研究プロジェクトが「コトづくりプラットフォーム」の核となり、学生に対する教育実践の充実へと繋げてまいります。

社会貢献 - 「社会貢献プロジェクト」による地域教育力を高める生涯学習プログラムの充実

野々市市及び金沢市の政策に関連し、これまで取り組んできた教員個々の生涯学習支援を中心とした社会貢献活動を連動させ、「社会貢献プロジェクト」を発足します。

具体的には、地域の子供達に対して取り組む地域サイエンスプログラムの開催や、教員の研究テーマを分かりやすく地域社会に伝える生涯学習講座の開催、さらにはこれらのプログラムを支援する地域住民のスキルアップを図るセンター育成プログラム等を実践します。

これらの活動を通じて、地域の教育力を高める生涯学習プログラムの充実を図ると共に、地域住民との信頼関係を強化することで、地域住民と連携した学生への魅力的な学習機会の創出に繋げてまいります。



野々市市及び金沢市の両自治体と締結した包括的協力協定を基盤とし、月に1度の担当者レベルでの交流を通じて、本学教職員の自治体の政策に対する理解、自治体職員の本学の教育の特色に対する理解を深めます。

また、年に一度、自治体及び本学の取組責任者が参画する連携推進会議を開催し、当該年度の事業の振り返りと次年度に向けた事業計画の確認を行うことにより、COC事業のPDCAサイクルを回します。

これらの取り組みから、両自治体との連携において共に効果があると確認できる事業内容については、本学がノウハウとして取りまとめ、各自治体に展開を図ることで効果的な官学連携の共有を図ります。



野々市市 総務部 企画課
主事
宮岸 芳幸

本市は、「市民協働のまちづくり」や「野々市ブランドの確立」を基本的な考え方とした野々市市第一次総合計画を基にまちづくりに取り組んでいます。金沢工業大学が描くCOC事業は、本市がめざすまちづくりに貢献する事業として期待しています。この事業を通じて、市民と学生が一緒になって自分たちの住む地域を良くしていこうとする活動が盛んな、どこに行っても学生と会えるまちになってほしいです。



情報学部 情報工学 4年
林 謙吾

私が取り組んできた野々市市の商店を活性化するプロジェクトでは、修得してきたITスキルを活かし、解決策を提案・実践しています。多くの地域住民の方や地域の商店の方々と直接触れ合う中で、提案力や顧客志向といった授業では学ぶことのできないスキルを身に付けることができました。

COC事業ではこういった取組みを数多く推進すると先生から聞き、後輩達にとっても良い経験を積む機会になると思います。